

12月定例会

地域活性化 緊急安心実現総合対策交付金

〈藤小耐震診断と地デジ設備工事へ〉

平成20年度12月定例議会が12月16日から18日までの3日間にわたり開催され、ふるさと納税制度の施行に伴う藤里町税条例の改正や一般会計補正予算など上程された15案件について原案どおり可決されました。



行政報告

◇町職員の採用について

職員の採用につきましては、藤里町職員定数定員管理計画に基づき実施しているところであり、今年度末の退職者1名に対する補充は行いませんが、昨年

度、保健師が退職しており、計画では保健師1名減の2名体制とすることになっておりましたが、検討を重ねた結果、保健予防強化の観点から保健師3名体制を堅持する必要があると判断し、これに対応した補充として1名を採用することとしたので報告いたします。

◇平成20年度米の集荷状況

平成20年産米の集荷状況については、JAあきた白神藤里営農センターの11月末現在における集荷実績により、30kg単位で7万6千195俵となっております。作柄につきましては、春先の水不足や田植えから6月中旬までが低温で推移したこともあり、その影響が心配されたところでしたが、その後は全般的に天候に恵まれたことから、最終的には平年を上回る作柄となりました。



品質に関しましては、1等米比率が前年よりは下回りましたが、約96%と高い割合となっております。

生産調整の実施状況についてですが、農家の皆様のご理解とご協力により、今年度も町全体として目標を達成することが出来ました。

また、「産地づくり対策」につきましては、現地確認に基づいて各農家の助成金算定も終え、今月中には対象農家に支払うべく事務を進めているところであります。

21年産米の需要量に関する情報についてですが、12月1日に国から都道

府県別の生産目標数量が公表されました。全国の21年産米の生産目標数量は、米の消費が伸びていることもあり今年産と同じとしておりますが、秋田県の場合は、需要実績の低迷や生産調整の未達成もあり、今年産より1.6%、7,820tの減と全国最大の削減量となっております。

各市町村生産目標数量も、今月中には県より情報提供されることになっていきますので、その情報が示され次第、町の水田協議会等において配分方針等を協議し、農家の営農計画に支障がないよう対応していきたいと考えております。

◇灯油購入費助成事業継続実施

昨年度において、原油価格の急激な高騰により、国民生活への深刻な影響が懸念されることから、特別地方交付税で措置(2分の1)を講ずることとなつたため、本町においても町内の低所得世帯の経済的負担を軽減する目的で、灯油購入費の一部を助成した経緯があります。

今年度は、交付税措置あるいは、県の補助金は現段階ではありませんが、町単独事業として実施することで、本定例会に補正予算を提案しております。

◇国の安心実現のための緊急総合対策に伴う交付金事業

地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金事業についてですが、先に、政府は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の成長鈍化と世界